

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 6 部門第 3 区分
 【発行日】 平成 18 年 10 月 12 日 (2006.10.12)

【公開番号】 特開 2005-301783 (P2005-301783A)
 【公開日】 平成 17 年 10 月 27 日 (2005.10.27)
 【年通号数】 公開・登録公報 2005-042
 【出願番号】 特願 2004-118662 (P2004-118662)
 【国際特許分類】

G 0 5 B 23/02 (2006.01)

H 0 4 Q 9/00 (2006.01)

【F I】

G 0 5 B 23/02 3 0 1 T

H 0 4 Q 9/00 3 3 1 A

H 0 4 Q 9/00 3 6 1

【手続補正書】
 【提出日】 平成 18 年 8 月 30 日 (2006.8.30)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 特許請求の範囲
 【補正対象項目名】 請求項 2
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【請求項 2】

部品プログラム実行手段 9 は監視装置 1 の部品プログラム記憶手段 6 の部品プログラム 1 5 が起動されたか表示装置 2 の部品プログラム記憶手段 1 3 の部品プログラム 1 8 が起動されたかを区別し、監視装置 1 の部品プログラム記憶手段 6 の部品プログラム 1 5 が起動されたとき監視時であると判定し、表示装置 2 の部品プログラム記憶手段 1 3 の部品プログラム 1 8 が起動されたとき監視画面作成時であると判定することを特徴とする請求項 1 の監視システム。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 3 0
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 0 3 0】

ステップ 1 で、部品プログラムが表示装置 2 の部品プログラム記憶手段 1 3 に記憶されているものであるかどうかを判定する。部品プログラム実行手段 9 は監視装置 1 の部品プログラム記憶手段 6 の部品プログラム 1 5 が起動されたか表示装置 2 の部品プログラム記憶手段 1 3 の部品プログラム 1 8 が起動されたかを区別するので、この動作は可能である。